

平成12年度第4回幹事会報告

2000年1月18日
於：淀川キリスト教病院

[報告・協議事項]

事務局：

- (1) 創立25周年記念フォーラム (10/28 京都市国際交流会館) 開催報告
- (2) 第77回近畿地区医学図書館協議会例会 (11/9 滋賀医科大学附属図書館) 出席者：小田中徹也、山室真知子
- (3) 平成12年度近畿地区医学図書館協議会・日本薬学図書館協議会近畿・中国・四国地区協議会シンポジウム (11/16 天理よろづ相談所病院) の開催
- (4) 梅垣健三元会長 (星ヶ丘厚生年金病院名誉院長、奈良医科大学名誉学長) ご逝去 (11/1)
- (5) 神戸・21世紀・復興記念事業の案内 (12月 神戸21世紀・復興記念事業推進協議会)
- (6) 共同事業：病院図書館員認定委員会会議 (1/8-9 国立京都病院)
- (7) 黒澤節男先生より、『ケーススタディ著作権第3集：図書館と著作権』2000 著作権情報センター発行を会員数分寄贈される (1/10)
- (6) 第1回EBM情報システム・ワーキンググループ会議 (1/13 京都大学医学部)

研修部：

平成12年11月16日に天理よろづ相談所病院において平成12年度近畿地区医学図書館協議会シンポジウムが開催された。これは例年、当協議会から実行委員を送ると共に見学会を兼ねて会員が参加している。今回は8名の参加があった。テーマは、「EBMにおける医学図書館員の役割」。

第94回研修会は、平成13年1月31日に住友病院で開催予定。テーマは、「看護職の研究・研修活動への理解を深めるー看護職が求める病院図書館」

第95回研修会は、平成13年3月22日に開催される今年度総会当日に例年どおり「事例・研究報告会」として開催予定。現在、演題4題が予定されているが、新たに関係者による「EBMワーキンググループ」活動の中間報告を追加する予定。

第8回医学図書館員基礎研修会 (主催JMLA) は平成13年8月8-10日に京都府立医科大学で開催予定となった。これには、当協議会から実行委員 (幹事：山室真知子) を送ると共に、講師でも協力することになった。

会誌編集部：

会誌20巻4号を創立25周年記念特集号とする編集経過報告の中で、若干の原稿が未提出であるが、近日中に入稿予定との説明があった。2月中に発行予定。

編集部員については、現在8名となり、他に1名の協力部員が加わることが報告された。そのうち、協議会会員の職員について幹事会で協議した結果、図書室担当者でなくても他の部員と同様の扱いをすることになった。

また、別冊号の『わかる医学用語』は10月1日に発行し、好評発売中との報告があった。また、厚生社高槻店でも平成13年1月より取り扱うことになった。

統計調査部：

特になし。

目録編集部：

新入会員へは雑誌所蔵目録の提出を要望する。

[協議・決定事項]

(1) 年度末の日程

平成12年度役員会：平成13年2月15日 (木) 国立京都病院にて。

平成12年度総会：平成13年3月22日 (木) 国立京都病院にて。

記念講演講師：中井栄一（長島愛生園園長）、
テーマ：「ハンセン病の昔と今」

(2) 来年度事業計画

総合目録改訂版発行2ヵ年計画の初年度とする。協議会パンフレットの完成。EBMの病院図書館への普及を図る。その他、従来の継続事業を遂行する。

(3) 共同事業の今後の取り組みについて

「第7回共同事業運営会議報告書」の取り扱いに関する病院図書室研究会の回答、認定委員会から提案された科研費申請について検討した結果、次のような結論になった。

「第7回共同事業運営会議報告書」については、病図協の要望に対する病図研役員会の意向を踏まえ、昨年11月末に予定していた次回共同事業運営会議において、両者間で話し合うことを要望していた。その意味で、この件に関する病図研の回答は、報告書を訂正できないということと運営会議の一方的延期通告の2点において、病図協の要望に沿った結果ではない。

しかしながら、共同事業の意義に鑑みて、早急に従来どおりの共同事業運営会議を開いて両者間で合意点を探り当て、その上で、共同事業をこれまでどおり継続していくことを望む。

病図協として共同事業を来年度も継続するためには、来る3月22日の今年度総会において事業計画として総会承認を得なければならず、遅

くともこの日までには第8回共同事業運営会議を開きたい。これに理解と同意を得られない場合は、病図研には共同事業継続の意思は実質ないものと認めざるを得ない。

病院図書館員認定委員会から提案された厚生省の科研費申請については、共同事業の一環として申請することを了承する。

(4) EBM情報システム・ワーキンググループ活動について

2000年の暮れに、京都大学大学院医学研究科・医療システム情報学の中山健夫助教授から、事務局長の小田中徹也宛にEBMに基づいた診療ガイドラインの作成にあたって、図書館員として文献検索、研究デザインの解析作業などの協力依頼があった。

交渉の中で、京都大学側の希望としては、できれば病図協がワーキンググループ（WG）のとりまとめ役になってもらいたいとの意向があり、病図協としても事業化したいと回答した。

協議の結果、このWG活動を病図協の事業の一環とすることにし、今後、京都大学側と合同作業を進めることにした。当面6名に当WGのメンバーになってもらうことになったが、順次交代し、EBMを実践的に身につける機会とすること、会員以外でも場合によっては若干名の範囲でメンバーに参加できることも了承された。なお、経費については京都大学側が科研費で充てることになっている。